

議会だよ入善

GIKAI DAYORI NYUZEN



6月定例会

- ★平成10年度一般会計補正予算 2~3P
- ★一般質問~町政を問う(11議員) 4~15P
- ★常任委員会レポート 16~17P
- ★請願・陳情のゆくえ 17P
- ★傍聴者・各種団体からひとこと 18P

No.106号

1998年7月27日
(平成10年)

発行/入善町議会

編集

入善町議会広報編集特別委員会
富山県下新川郡入善町入善3255
☎0765(72)1100 ㊟0765(72)4711

暑中お見舞申し上げます 入善町議会

築後30年

芦崎保育所

新築に向け設計委託

6月定例会は、6月11日から23日までの13日間の会期で開かれた。一般会計を歳入歳出それぞれ3725万5000円を追加し、総額を110億7055万5000円とした。

入善町老人保健医療特別会計は642万1000円を追加し、総額を3億1302万1000円とした。

下水道特別会計は4億4772万4000円を、農業集落排水特別会計は2億1782万5000円をそれぞれ追加した。

歳出の概要は次のとおりである。

平成11年度に建設予定

築後30年を迎えようとする芦崎保育所は老朽化が目立つことから、平成11年度に建設する予定であり、そのための設計委託料を補正するものである。

建設場所等については、地元と充分に協議を重ねられたい。
(300万円)

堆積土砂除去に補助

永い歳月の経過により、幹線用排水路に土砂が堆積し問題となっている。

今回の補正は用排水路の中でも特に堆積が目立つ入善用水と桐山用水の土砂除去に町が補助するものであるが、因果関係が特定されていないので、今後、土地改良区、北電など関係機関と充分に対応策を協議されたい。(220万円)



芦崎保育所



堆積土砂



米澤記念館

米澤記念館の床修繕

築後3年しか経過していない米澤記念館の床が湿気により腐食し、修繕を余儀なくされた。通気性の問題が原因とされているが、貴重な米澤家文書を展示しているだけに、慎重な管理をお願いしたい。
(100万円)

保育所の広域入所が可能に

児童福祉法の改正により、本年4月から広域入所制度が制定され、所管区域外児童の保育所への入所が可能となった。

この制度により、入善町へ魚津市、黒部市、朝日町から4名の入所者があった。

今回の補正はその措置費であるが、少子化・高齢化が進行するなか、働く婦人にとって望ましい制度であり、受入体制を充分に整備されたい。
(360万円)

国民健康保険税率を引き下げ

国民健康保険加入者の負担軽減のため、所得割及び資産割額の税率を引き下げる条例改正を賛成全員で可決した。

町の国民健康保険事業は、人口の高齢化を背景に年々増加していたが、外来診療費や薬料基準等の改正により、医療費の支払負担が横ばい傾向になっていることから、税率の引き下げを行ったものである。

これにより町全体で4300万円程度の減額になる見込である。

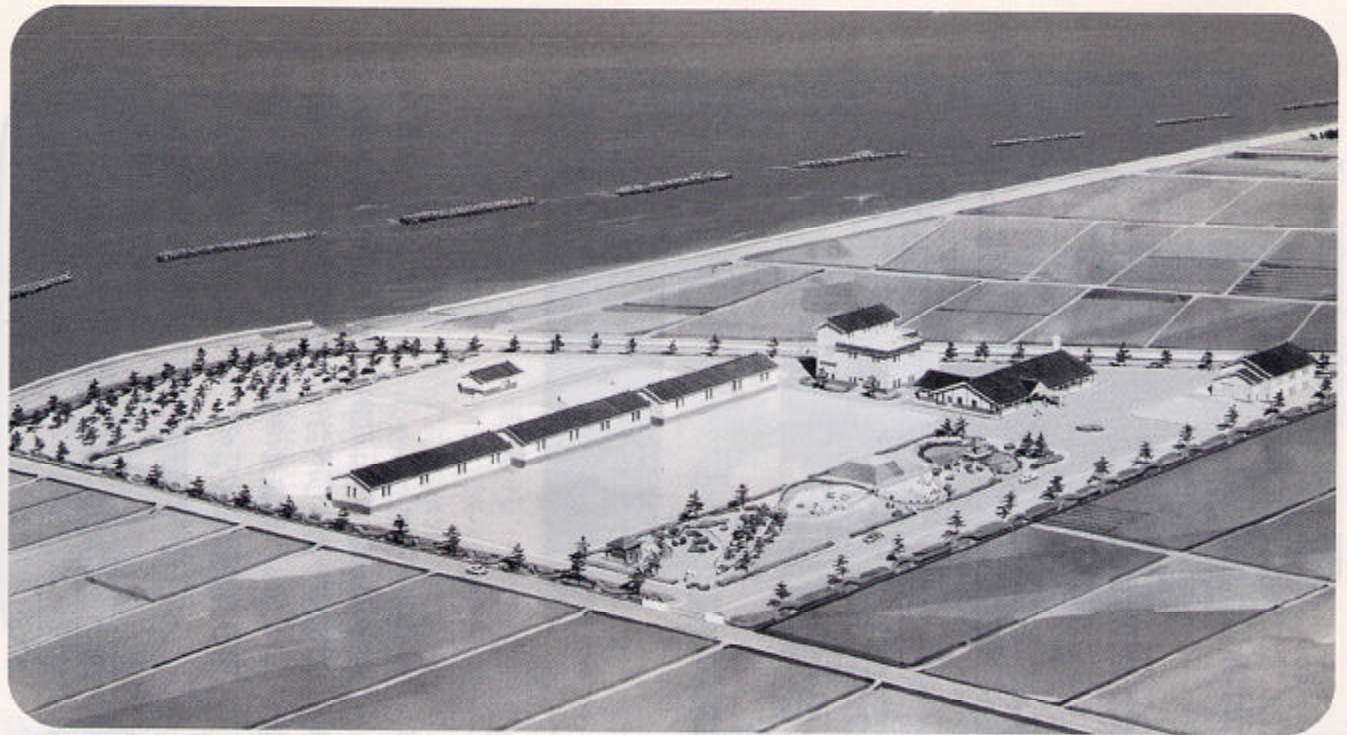
また、所得の低い層の加入者に対する軽減額も同時に改正された。

税率は次のとおりである。

	平成10年度	平成9年度
所得割	総所得額の $\frac{8}{100}$	$\frac{8.3}{100}$
資産割	固定資産税額の $\frac{19}{100}$	$\frac{20}{100}$
均等割	1人当り 21,600円	同額
平等割	1世帯当り 23,400円	同額
限度割	53万円	同額



訪問看護



入善浄化センター

一般質問

第6回定例会

町政を問う

11人の議員が登壇

- 6月議会の一般質問は16日の一日間で行なわれた。今回11人の議員が質問するのは、6月定例議会としては初めてのことで、多くの傍聴者があり、盛況であった。
- 主な内容は次のとおりである。
- 出し平ダムの今後の排砂計画について
 - 宇奈月ダムの町負担について
 - 国道8号拡幅とバイパス建設推進について
 - 来年度実施予定の機構改革について
 - 行財政改革をどのように進めるのか
 - 舟見、野中地区の飲料水の確保について
 - 次期町民総合計画について
 - 太陽光発電の導入・促進について
 - 超高齢者社会と少子化対策について
 - 農業公社設立への考え方について
 - 住民に信頼される職員の姿勢について

地球環境問題の改善の観点から

ISOに取り組み用意があるか

岡 島 功 議員（自民同志会）

町長

規格をクリアしながら

環境にやさしい町づくりを進める



出し平ダム

米澤町長 ISO14001は、入善町においても富山日本電気がその認証を取得するなど、企業だけでなく各自治体の取得が多くなってきている。町では多額の経費を要することから認証取得はいささか困難と考える。

しかし、その企画をクリアしながら環境にやさしい町づくりを進める事は大事なことと考えている。

例えば
・施設の節電や低公害車の導入
・公共下水道等の排水処理

対策

・ごみの減量化とリサイクル
・建設廃材のリサイクル
などについては、当然行なうべきものであり、今すぐできるものはすぐに実行するとともに、実施にあたってはその規格等との整合性を検討してゆきたい。

問 出し平ダムの排砂における今回の計画をさせ。

町長 黒部川土砂管理協議会で了承された計画では、6月から8月までの間で、ダムの流入量が毎秒300トン以上になった最初の出

洪水時に1回だけの排砂を行なう。目標排砂量は35万立方メートルとし、新たに堆積した土砂相当量とする。方法は自然流下方式で行ない、時間も前回の半分の24時間となっており、排砂後24時間は発電取水を停止し、ダムに流入する自然流入量をそのまま放流させることとなっている。

問 影響調査及び対策をさせ。

町長 基幹水路の堆砂調査を右岸で3カ所実施をする。

海面についても水質、底

質、水生生物など、20カ所で行なう予定である。ヒラメなど高級魚の移動と養殖ワカメへの被害、漁場や入善漁港への流木の流入等、町としては漁業者や農家の皆様の代弁者として発言していく。

宇奈月ダムの町負担分は国や県の責任で

九里 郁子 議員（日本共産党）

町長

関係市町と歩調を合わせて対処したい



資源回収

問 宇奈月ダムの建設事業費は当初計画では500億円だった。今年6月に3回目の変更をし、1740億円になった理由はなにか。2001年から上水道の水源費として町が負担する額はどうなるのか。

町長 「新川地区で水源を確保できる最後のダム」などと言って、96年6月、受水に同意し、町民に新たな負担をおかせようとした責任は重大である。地下水をまもることこそ必要である。国や県の負担で解決すべきである。

町長 県企業局から来庁して、平成8年の相次ぐ洪水による災害復旧などが増額の要因であるとの説明と協力依頼があった。

町の負担は7300万円、平成13年度から28年間

にわたり負担しなければならぬ。関係市町と協議し、歩調を合わせて対処したい。

指名は

町内業者に均等に

問 全国的に、契約をめぐる汚職・腐敗が絶えない。その原因の一つは、法的には例外的とされる指名競争入札が圧倒的に増大していることにあるといわれている。

① 町には指名業者選定委員会はあるが、指名基準などを定めた規則や要綱等は整備されているか。

② 一部業者にかたよることなく、資格のある町内業者が入札に均等に参加できるためのルールがあるか。

③ 契約締結議案審議の際や決算審議には、予定価格、最低制限価格などの公表は

必要だ。その考えはあるか。

町長 一部業者へのかたよりを防ぎ、入札参加の均等をはかるため、例えば、下水道事業で2つの工事を落札した者は、その工事完了まで下水道事業には指名しないことにしている。

新ルールづくりのために、規則や要綱を整備したい。契約締結後の予定価格公表は建設省は4月から実施している。県内の動向を見ながら検討したい。

ダイオキシン発生

ビニ・プラ類の

自己焼却

問 ダイオキシン発生の元凶といわれる塩化ビニール類や発泡スチロールなどを家庭や事業所で燃やすのは危険である。町の対応と今

後の対策を問う。

資源リサイクルに資源回収業者の果たしてきた役割は大きく、今後は一層その役割は大きくなると考えられる。いま、古紙がだぶつき、特に雑誌は、回収、即赤字という事態であり、資源回収業者は窮地に立たされている。昨年度の集団回収された580トン全部をこみとして焼却した場合、約740万円が町の支出増になると考えられる。資源リサイクルを推進するためにも、集団回収の資源引き取りに対し、回収業者への特別助成をする考えはないか。

町長 家庭や事業所でのビニ・プラ類は絶対に燃やさぬよう啓発・指導したい。市場の動向を見ながら回収業者への逆有償の単価の見直しを図りたい。

リープロ事業の見直し基本計画を示さない前に金を使っている

本多 幸男 議員 (社 民 党)

町長

事業費の節減、コストの軽減に
つながれば経費は生かされる



ふれあい交流プラザ建設予定地

問 リープロ事業である(仮称)「ふれあい交流プラザ」に今日までどれだけの公費を使ったか。また、これから見直し案を提案するまでどれだけの金額が必要と考えているか。そして入札をいつ頃に想定している

か。

用地費を含め

2億1475万円支出

町長 介護保険制度導入、名水沐浴室の効率性、公共事業の情勢変化などの観点

から地域間交流という課題を遵守して当初の機能を失わず、施設全体を見直したい。これまでの経費は、委託料に5153万円、用地購入に1億6321万円支出されている。見直し設計委託料は現予算で対応させていたが、

清潔で公平、公正、開かれた町政が私の政治信条

町長 私の政治信条はいささかも変わっていない。助役を委員長とする「指名業者選定委員会」では基準をもとに、過去2年の工事実績、現在の手持ち工事の状況をふまえ、業者を選定している。

問 町中心部活性化対策の基本構想を伺いたい。

町長 11年度に「中心市街地再活性化基本計画」を策定し、12年度頃より着手できると準備している。

問 町営バスの試行運転と本運転の時期、民間委託をどの様に考えているか。

町長 9月から11月に試験運行し、利用者の意見を把握の上、民間委託方式を主眼に本運行させたい。

問 国道8号の計画は停滞している。対応策を伺う。

町長 新黒部橋の早期完成を自民党の加藤幹事長に要望するなど努力している。

町長 積み上げてきた投資について、設計料の一部が二重になるとの見方もできるがランニングコストの軽減、事業費の節減につながれば、経費は生かされる。

問 米澤町長になってから公共事業入札規程などで改正されたものがあるか。町長は「選挙や情実で業者の選別はしていない。公平、公正に実施している」と言明されているが基本姿勢を伺いたい。



建設課（庁内）

機構改革についての考えは

福沢憲一 議員（自民同志会）

町長

検討を重ねて、

12月定例会に提案する

問 機構改革についての考えを示せ。

町長 町民にわかりやすい組織づくりを基本とし、現状の組織の拡大を避け、

①総合調整機能の充実

②保健と福祉と医療の連携

③土木事業関係の連携

三点が基本的な考えである。

問 景気浮揚策としての補正が提出されている。特に下水道事業に6億6500万円の補正で、総額24億6000万円になるが消化できるのか。

町長 与えられた業務を年度内に執行するのは当然である。
問 繰越しをすればよいと

の安易な考えをもっているのではないか。10年度の執行実績で11年度の予算配分されるので、助役と企画財政課長に考えを聞く。

町長 本本助役 安易な繰越しは考えていない。

林企画財政課長 担当課とは十分に協議して追加予算を受けており、消化できるものと考えている。

問 現状では無理ではないかと考えられる。当然、小規模な機構改革とか、人事異動をして対応する考えはないか。

町長 人事異動については各課に最低限必要な職員を配置していることから、困

難である。しかしながら、各課の垣根にこだわるといった職員の意識の変革を促すとともに、色々なことも検討してゆく考えである。

助役 各課の垣根にこだわることなく、技術課の応援体制を年度内にも進めてゆく考えである。

問 条例は町が管理する事務に関して制定する法である。その整備がほとんどとされていらないのは、無責任だと考えるが。

町長 平成9年度より、見

直しを本格的に実施したというのが現状である。本年度は現状と合わない部分を重点に整備し、今後はスタッフの養成にも配慮する。
鬼原総務課長 平成11年度には、スタッフを養成して専任させることも考えている。

行革をどのように進めるか

五十里 隆 章 議員 (無 所 属)

町長

町民懇話会を設置したい



行 財 政 改 革 推 進 委 員 会

問 今日、地方自治体といえども改革が強く求められている。

町民のニーズに迅速かつ効果的に対応できる組織、人材の育成が重要である。

あなたはその重要性に鑑み、選挙公約として改革を強く訴えられた。

現状の役場の組織及び仕組みのどこを改革すべきと考えておられるか。

改革の主なる点は何か。現在内部で検討委員会が発足、調査、研究中と聞くがどのような指示をされたか具体的に答えてほしい。又、民間の知恵を活かすことを考えているか。

町長 町民ニーズの把握や、時代の変化を見極めることが必要である。高齢化、少子化など構造的変革、地方分権、介護保険制度、(仮称)ふれあい交流プラザ、町営バスなどへの対応を図るため、現在の組織体制では処理ができない。

検討部会を設け、作業を進めている。現在の組織がもつ課題に

についても検討を指示している。町民の意見を聞くため、町民懇話会を10名程度で設置したい。現在人選中である。

公私の峻別を

どう思うか

問 改革の実行には、大きな痛みや犠牲が伴う。

他に犠牲や協力を求めるには、白ら艶を示すことが重要だ。町長名での公費の弔電の廃止、町長車の廃止、各種会合での飲食の伴う会費の自己負担など、他市町で廃止したところもある。町長はどのように考えているか。

町長 現状のままで良いと考えている。

リーディングプロジェクト事業として

ワイン工場の設置を

西尾 政 巳 議員（自民同志会）

町長

特産品として活性化に一役を担うものとして考える



ボーリング

舟見・野中地区の

飲料水(生活用水)の

確保策について

問 水不足に対し昨年より寿楽苑から西養寺にかけて5・6ヶ所の電探の結果は、

町長 残念だが、水源地としてふさわしい場所はない。

問 墓ノ木又は下山地区から井戸を掘りポンプアップして舟見・野中地区と連結したらよいのではないか。

町長 地区のご理解やコスト面を考え慎重に対応する。

問 枯れない殿様水もあることだし、谷江の堤の南側又は尾奇地内で電気探査の実施をしてみてもどうか。

町長 ご指摘の場所での電探は検討したい。

問 チョロ水しか出ない家庭への対応はどうするのか。

町長 抜本的な対策が必要で元の舟見小学校のグラウンド西側のポンプを利用したい。利用が困難ならば新たに井戸を掘る予定である。

農家所得の

向上対策について

問 農業は町の基幹産業だが農家所得は年々減っている。町としての対応策は。

町長 北陸農政局の発表では農業生産所得額は平成6年は30億円余りで昨年は27億円台に減少している。大

変胸を痛めている。

問 農家を潤すためには、今までの踏襲でなく思い切った施策が21世紀を乗り切る

ため必要であると思うが。

町長 地域で生産されたものは地域で消費する体制やご指摘の生産から販売まで一貫した指導体制をとることが緊急の課題である。

問 入善町は水が豊富である。水をモチーフとしたリー

プロ事業として町でワイン工場を設置したらどうか。

町長 ご提案のワイン工場の建設は新たな特産物に大きなインパクトを与えます。

問 ワイン工場はビールと違って施設も安く上がりません。原材料のぶどうを転作

田で栽培や販売することによって農家所得の向上につながると思うが。

町長 ご指摘のとおり町の特産品として活性化に一役を担うものと考えます。

問 舟川ダムの進捗状況は、松島建設課長 平成7年より14本のボーリングが終了し、今年度で全体調査が終了する予定、今年50本のボー

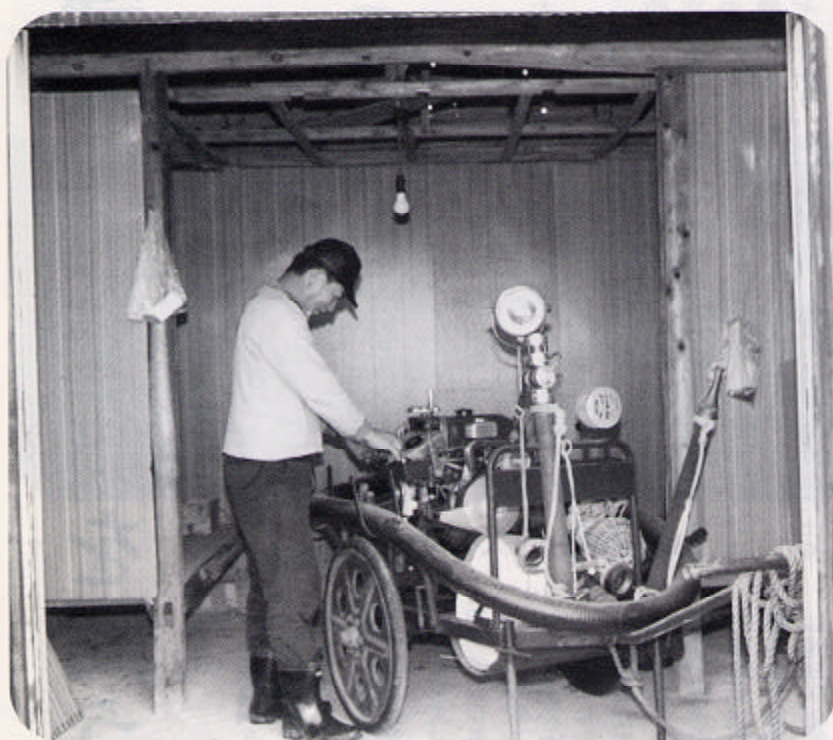
リング1本と試掘のための横坑をほる。平成11年度から本着工の予定である。舟川ダムは岩質がよく下新川3町で期成同盟会をつくり国・県に強く働きかける。

次期町民総合計画の 基本構想と進捗状況は

菅田英一 議員（自民同志会）

町長

総合計画策定委員会や審議会を 設置し新総合計画原案をとりまとめる



小型動力ポンプ&ポンプ小屋

問 環境ホルモン・ゴミやリサイクルの問題。あと数十年で底がつくといわれる石油や鉱石・鉱物に替わる代替エネルギーの問題。そして、20世紀にすぎない勢いで進歩発達した科学や医学、それに対応した考えや法律、条例の見直し。また健康センター跡地を含めた市街地活性化問題など、次期町民総合計画を問う。

町長 平成13年、計画ス

トに向け、町が抱える問題や住民ニーズの把握、少子・高齢化・情報化・国際化など急激な社会環境への対応や、産業活性化、住環境問題、個性豊かな町づくりなどについて、計画策定体制の組織化を図り、情報収集などの基礎調査や計画づくりの方向性、スケジュールなどの検討を行い、行政と住民が共有できる実現性の高い内容の策定に取り組む。

小型動力ポンプの 今後の維持管理に ついて

問 消防小型動力ポンプ及びポンプ小屋更新の考えはあるか、ないとすればそれに代わる機材の計画は。

町長 小型動力ポンプは昭和20年代後半から腕用ポンプに代わるものとして各地区へ2・3台ずつ設置されたもので、現在25台あり、

町が整備管理をしている。昭和62年度以降、新たな配備や更新をしておらず、今後は、自主防災組織の結成を図り、初期消火資機材の中で対応していく。

景気冷え込みに 対する町としての 対策はないか

問 銀行・商工会・保証協会などの話し合いの中で、町の基金のかかりで、いわゆる「貸渋り」を緩和させ、景気浮揚につながる手立てがないか。

町長 小口事業資金として、富山県信用保証協会へ1億円、商工中金へ2千万円、それぞれ預託し金融支援策を行っている。その他、町独自の節季資金融資制度をつくっている。この制度の利率は、県の小口事業資金貸付2・2%より0・5%低い1・7%であり、低利率で喜ばれているものの、融資限度額が200万円と少額であり、また、返済期間も3ヶ月と短く、早く返済しなければならぬので困るといふ意見も聞いており、今後限度額や利率の引き下げ等、時宜に合った施策を検討していきたい。

太陽光発電の導入・促進策を問う

板川 清 治 議員（無所属）

町長

技術開発の時期を待って検討する



太陽光発電導入住宅（黒部市）

問 太陽光発電の促進について

町長 太陽光発電システムは、昨年12月の地球温暖化防止京都会議で地球環境保護への関心が高まったことを契機に、無尽蔵な自然エネルギー、クリーン石油代替エネルギーとして、一躍脚光を浴びている。

通産省は「住宅用太陽光発電導入基盤事業」などをスタートさせて、普及・促進を図っている。

しかし、既存電源とのコスト差が大きいので普及が進んでいない現状である。

本町としては、低コストな太陽電池用シリコン原材料など開発中であると聞いているので、開発の時期を待つ補助金制度などの促進施

策を考えていきたい。

大沼商工観光課長 住宅用太陽光発電事業については、補助金制度、余剰電力の売電、税制面の優遇など図られているので事業の内容をPRしていきたい。

また、国の補助金に乗せして太陽光発電事業を促進している石川県松任市などを視察し調査研究を重ねていきたい。

東町住宅に太陽光

発電システムの

導入を検討

問 東町住宅に太陽光発電システムを導入する考えはないか。

町長 建設省は「環境共生住宅市街地モデル事業」を

創設して、省エネルギー、自然エネルギーなどの活用、自然環境に折り合う設計上の工夫などをテーマとして位置づけている。

黒部市は、この事業を取り入れて太陽光発電システムを導入した特定公共賃貸住宅を建設した。

本町は今年度、東町住宅の「再生団地計画」を策定する予定で太陽光発電だけでなく、「環境・人にやさしい住宅」を目指して、十分に検討したい。

建設課長 太陽光発電の技術開発が日を追うごとに進歩しているので、もし間に合えば取り入れていくべきでないかと考えている。

新町民総合計画の
原案をより早く
公表せよ

問 新町民総合計画の策定については、菅田議員の質問と重複するので要望のみとする。

景気の停滞時こそ、将来の課題や展望を探るために早く計画の策定作業に入り原案を公表して頂きたい。

町長 太陽光発電は、クリーンエネルギーとして21世紀や入善町の将来を考えた時に必要であると考えているので、新町民総合計画にこのことも頭に入れ、みなさんの知恵も頂いて検討していきたい。

超高齢化社会と少子化対策 今、行政は何をなすべきか

広瀬 喜代志 議員（無所属）

町長

エンゼル・ゴールドプランを機軸として
総合的に幅広い視点で取組む



美化ボランティア

問 97年度の国民生活の調査結果が発表になり、その実態を知り驚いている。特に65歳以上の高齢者のいる世帯が我国の世帯数446万5千世帯の内31.5%、1405万1千世帯、18歳未満の子供のいる世帯の1340万1千世帯を上回ったことである。しかも高齢

者のある世帯の内514万世帯は高齢者だけの世帯である。また少子化の現状であるが昨年の出生数は119万1621人、富山県では1万139人の誕生を見ている。合計特殊出生率が1.42人から1.39人となった。益々減少をしている。町のこの対策と人口動態に

ついてお聞きしたい。

町長 子供の数が現状程度で推移した場合、日本の人口は2007年から減少に転じ2020年には国民の4人に1人が65歳以上の高齢者という世界最高齢国になり14歳以下の数は現在より400万人減って高齢者の半分になる。

少子、高齢化対策としてエンゼル・ゴールドの両プランを機軸としながら幅広い視点から総合的に取組んでいきたい。

入善町の赤ちゃん、
昨年一年間242名誕生
合計特殊出生率1.69人
希望子供数2.4人

飛田住民課長 入善町の一世帯当たり平均人数3.59人、65歳以上の高齢者数6330人、21.6%、世帯数8137世帯、高齢者の世帯数4499世帯、55.3%、18歳未満の子供のいる世帯数2818世帯、34.6%、高齢者だけの世帯数718世帯、一人暮らし433人、結婚適齢期に結婚をしていない人約250名。

問 機構改革時に結婚推進をする特別職を設けてはいかがだろうか。

町長 非常に大事な問題であり、真剣に取組みたい。

NPO法

(特定非営利活動法案) 成立と行政との連携をどのように考えるか

問 ボランティアに人格を与えて市民分権ともいえるNPO法が成立したが行政との連携をどのように考えるか。

町長 1995年1月の阪神・淡路大震災では日本中からボランティアが駆けつけボランティア元年といわれ、1997年1月にロシアのタンカー「ナホトカ号」事故による日本海重油流出事故でも各地から駆けつけ、ボランティアに対する重要性が認識されて議員立法によって社会的に認可を与え市民分権として行政に提言や積極参加を願う事になる法律である。町でも34団体約1000名がボランティアとして活躍をいただいているがこの中からもNPO法の認可を受け行政に対して協力いただけることを期待している。

農業公社を設立する考えはないか

谷口一男 議員（自民同志会）

町長

前向きに取り組んでいく



入善町道路地図

問 活力ある農村社会を実現する町農政を推進していくには早急に農業公社の設立が必要である。当局はどのように考えているのか。

町長 農業公社にはメリット、デメリットがあり、本町では4月より数回にわたり検討会を開催しており、今後も、JA入善町や農業委員会と連携をとりながら、前向きに取り組んでいく。

年次的、計画的に要望達成に努める

問 町民の多くは広い道路、便利な道路を望んでいる。また、町活性化のためにも道路整備事業の一層の推進

が必要である。今後の計画は。

町長 道路は生活関連施設であり、基本的な社会基盤施設であり、町の最重要施策の一つと認識している。町では、生活道路と幹線道路に区分し整備を進め、生活道路は、県の補助事業や町単独事業での対応を考慮しており平成9年度末現在で陳情・請願件数は300件を超えている。厳しい財政状況の折りではあるが、年次的、計画的に要望達成に努めていく。

要請があれば積極的に引き受けるよう推奨している。

問 3月の定例議会でも質問したが、新採用者への非常備消防団の加入義務はどうなったか。

町長 各消防団の定数が地域に割り振られていること、欠員がなければ補充しないことや法の課題があり新採用者への義務付けは困難と考える。しかし、他町村で希望者が加入している例もあり、職員が消防団員になることを制限するものではない。

基本的には、ボランティア

アに近い消防団員については、地域住民としての自覚に基づく自主性を尊重したいと考えており、消防団員だけでなく、地域活動への積極的な参加や取り組みについても、今以上に推奨してゆきたい。

荒れ放題の町有施設と 将来構想の考え方を問う

元 島 正 隆 議員 (無 所 属)

町長

町民主体の新総合計画に 取り組み検討を計る



上 原 地 区 町 有 地

問 凶悪犯罪の多い中で利
用度のない旧上原小学校校
舎や、荒れ放題のプールの管
理運営に今後の対策と将来
構想をどのように考えるか。
町長 旧上原小学校跡地に
木造2階建ての施設があり、
現在1階が上原体協の器具
庫、2階が連合青年団の集
会室であるが、近年、青年
活動は衰退の一途をたどっ
ており、利用されていない
ことに加え、建物全体が老
朽化し全体が雑然としてい
るのが現状です。

このように危険性が伴う施
設について、今後、早急に
取り崩しも含めた対策と、
敷地活用策を検討していく。
問 黒部川農業水利事業所
は10年間の事業で、建物の
耐用年数も10年とされてい
たが、現在、入善町中央土
地改良区と教育センターが
入居している。今後未合併
の土地改良区の統合を考え
る問題があると思われ。
又、連合婦人会や連合青
年団、さらに児童館機能を
も取り入れた総合会館の再
構築の考えはないか。
町長 昭和61年に国営かん
排事業として10年間の工事
期間を想定しての事務所で
あったが、建物の構造内容
が24年間の耐用年数とされ
る建物であったために町有
施設として改築し総合庁舎
として現在に至っている。

今後、全町的な土地改良
区の統合問題も予想される
ことから、産業展示館を核
とする旧上原小学校の跡地
の一体的な整備が不可欠で
あり町民のご意見を参考に
新総合計画に取り組んでい
く。
問 疑惑がとりたたされる
入札制度にたいし「公平」
「公正」で透明な指名業者
選定委員会であるべきとの
声があるが、今後の基本的
考え方はどうか。
助役 昭和50年4月に入善
町請負工事指名業者の選定
委員会が制定され今日に至っ
ている。

選定にあたっての基本と
して(市場原理)(競争原
理)であり、できるだけ安
く、出来るだけ力のある業
者でやっていただくことを
基本とする。このことによっ
て事業が安く行われると認
識している。
しかし、県の指導要項に
おいては中小企業、地元弱
者企業の育成を計ることと
されており、相反するところ
があり、このことによっ
て選定委員会が大変苦慮し
ているところである。
今後、選定委員会では、
より一層の透明性に力を置
き、公表出来るものは公表
し、独自の指定業者選定要
領を策定し理解を得るよう
努めていきたい。
問 明るい役場、
町民にやさしい役場、
親切的な役場作りを期待
地方公共団体も従来で

は考えられなかった観点で
の行政運営が求められる今
日、行政にたずさわる役場
職員として、町民に対して
のサービス心をより一層傾
け、目配り、気配り、心
配りの出来る職員と、明
い職場環境作りに対しての、
今後の取り組み考えは。
総務課長 社会経済の激し
い中であって行政に対する
期待と、公務員に対する社
会の目は、まことに厳しく
なっている。
職員には、自らが意識改
革を行い、職務に対するブ
ロ意識の徹底と、全体の奉
仕者としての公務員倫理の
向上に、より一層努める。
又、窓口業務、電話応対
などについて、明るく、親
切、丁寧な、行政サービス
に努めるとともに町民の立
場に立った対応に、より一
層心がける。
職員には、町章入りのネー
ムプレートの着用の徹底や
始業時の5分前に職務体制
に入り、町民の皆様に職員
の対応が良くなった、明る
く感じの良い庁舎になった
といわれるよう強く指導し
町民の要望に応じていく。

透明公平な指名業者
選定委員会の
あり方について

明るい役場、
町民にやさしい役場、
親切的な役場作りを期待
地方公共団体も従来で

レポート

6月17・18・19日の3日間。総務・文教厚生・産業建設の各常任委員会が開催され、付託案件を審議した。

以下、各常任委員会の要旨を報告する。

総務

繰越金に対する 基本姿勢の検討を

繰越余剰金をどれだけ予算計上し、どれだけ保留するかは、町長の考え方の問題であるが、入善町においては、従来より繰越金を追加財源に保留するため、極力控えめに見積もる傾向がみられる。中身の検討とともに当局の基本姿勢を示さなければならない。

市町村税滞納

整理組合の あり方の検討を

この組合は昭和39年に設立されたものであるが、目

的・趣旨・性格・業務内容・必要性・加入のメリットなど基本的な部分で、はっきりしないところが沢山ある。今後、町として組合とのあり方をどのようにしていけばよいか、前例、慣習にとられることなく検討願いたい。

均等割、平等割を 引き下げるべき

国民健康保健税率の引き下げを行なったが、本来なら均等割、平等割を引き下げるべきと思われる。



重度棟建設現場

広域入所制度が出来たことにより働く婦人にとって、保育所への入所選択が可能となった。

来年度建設予定の芦崎保育所については、地域と保育現場の意見を十分にとり入れ、21世紀を見据えた保育所建設を望む。

文教・厚生

21世紀を見据えた 保育所建設を望む

米澤記念館の
修繕工事については、
調査不足ではないか

会館まもなくして床の修繕をしなければならなくなった原因について十分な調査を行なうとともに、今後施設の設計や管理運営面について遺憾のないよう特にお願いする。

新川むつみ園

重度棟の完成後、

町と十分連携を

取った運営を望む

新川むつみ園建設補助金は、重度棟建設の借入額の決定による補助であり問題はないが、完成後の運営について町と十分連携をとった運営を要望する。

常任委員会

産業・建設

根本的な市街地 活性化対策の確立

現在どこの市町村においても、中心商店街の低落傾向に歯止めがかからず、国においても、市街地活性化対策に取り組む姿勢が出てきている。

入善町においても、七夕祭り補助金といった小手下補助金でなく、中心商店街のあり方や活性化の仕方など根本的に考えていく必要がある。

深刻なる商店街の声なきこえを反映し新しい政策にいち早く取り組むことを望む。

深刻な排水路 堆積土砂対策

幹線用排水路に過去に例を見ない土砂が堆積している。この原因や原因者との因果関係は特定しにくいと

理解するが、町や農業者の責任でないことは事実である。

今後の課題として原因特定に努力し、土地改良区と連携をとり幹線排水路の整備を望む。

早まる下水道事業

国の景気対策として下水道事業の増額に伴い早まりつつある。

入善町において大変大切なそして大きな事業であることから、住民への付託に十分答えて頂くとともに下水道管工事に関わる交通安全対策にも意を用いられたい。

みなさんの請願・陳情のゆくえ

今定例会に提出された請願2件・陳情1件の審査結果は、次のとおりである。

○じん肺り患者の救済とトンネルじん肺根絶を求める請願書
採 択

○新たな基本法制定に関する請願書
採 択

○自主米値幅制限廃止をやめ、麦の政府買い入れ継続を求める陳情書
採 択

議会決議 2件

○飲酒運転の追放に関する決議
採 択

○インド・パキスタン両国の核兵器の開発と核武装計画の放棄を求める決議
採 択

富山県町村

議会議長会

「自治功労表彰」

受賞

大林 政雄議員
九里 郁子議員
池原金与志前議員
若島 信行前議員

六月五日、開催された富山県町村議会議長会臨時総会において、大林政雄議員、九里郁子議員、並びに池原金与志前議員、若島信行前議員の4名が議員として二十年以上在職し、地方自治の振興発展に貢献されたことにより、自治功労表彰を受けられました。

